

住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

平成31年度実績報告

平成30(2018)年度～令和2(2020)年度

令和2(2019)年3月

稲 城 市

1 平成 31 年度取組内容及び実績

(1) 木造住宅所有者に対する直接的な耐震化促進（フォローアップ）

平成 30 年度に実施した個別訪問により、耐震化未実施と判定された住宅の所有者に対し、耐震改修促進勧奨通知を送付した。

○木造住宅勧奨通知送付件数 1,269 件

矢野口	東長沼	大丸	百村	坂浜	平尾	押立	向陽台	若葉台	計
189	192	116	123	177	233	206	2	31	1269

(2) 非木造住宅の所有者に対する直接的な耐震化促進

○非木造住宅勧奨通知送付件数 167 件

矢野口	東長沼	大丸	百村	坂浜	平尾	押立	向陽台	若葉台	計
28	26	12	10	14	50	24	1	2	167

(3) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

ア 平成 31 年度、市補助事業を利用して耐震診断を行った木造住宅の所有者 8 名に対し、耐震診断終了時に耐震改修工事を行う意思の確認及び補助制度の説明を行った。この結果、耐震改修助成金を利用し 3 名が耐震改修を行った。

イ 耐震診断後一定期間を経過しても耐震改修を行っていない木造住宅の所有者 6 名（平成 27 年度から平成 29 年度までの期間において耐震診断を行ったもの）に対し耐震改修工事勧奨通知を送付し、耐震化を促したものの、耐震化改修工事に至った案件は無かった。

(4) 改修事業者の技術力向上に関する取組及び改修事業者リスト

ア 令和元年 11 月 25 日に木造住宅耐震改修事業者講習会を東京都と共催し、講習会受講事業者 155 社のうち 4 社が稲城市から参加した。

また、稲城市木造住宅耐震診断・改修助成金に係る資料を配布した事業者は 10 件であった。

イ 耐震改修事業者リストを作成し、市ホームページ上で公開した。

また、耐震診断・改修における窓口相談等の機会において、改修事業者リストの活用を図った。

(5) 耐震化の必要性に係わる普及・啓発

ア 10 月に開催された「第 18 回 i のまちいなぎ市民まつり」において、耐震化の必要性について普及啓発を行った。

イ 耐震改修の普及・啓発を目的としたパンフレットを作成し、市窓口での配布及び市ホームページに掲載した。

ウ 市報及びホームページにより、耐震改修の必要性等について周知した。

(6) 補助戸数の実績

ア 木造住宅に対する耐震診断費補助戸数：8戸（目標戸数：7戸）

イ 木造住宅に対する耐震改修費補助戸数：3戸（目標戸数：4戸）

2 平成31年度の実績を受けた課題

平成31年度は、耐震改修工事勧奨通知の送付、耐震改修促進活動を行い、耐震診断及び改修助成金利用件数は昨年度の実績（診断1戸、改修2戸）を上回る結果となったが、耐震改修においては目標件数に至っていない。

引き続き耐震改修工事の普及・促進に努めていくものとする。

3 改善策

(1) 耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない木造住宅の所有者に対しフォローアップを実施する。

(2) 各種イベント時、住宅耐震化の必要性や耐震診断・改修に係わる補助制度を積極的に普及・啓発していく。

(3) パンフレット等の設置個所を拡充し、更なる補助制度の周知を図る。